

施策分析シート（令和2年度）

No1

施策名	保育・幼児教育の環境整備と質の向上	施策No	03-02	部課名	子ども家庭部保育課		
				課長名	浦田	内線	3850

関連部課名	子ども家庭部子育て支援課						
-------	--------------	--	--	--	--	--	--

行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				

目的 就学前の子どもたちが発達段階に応じた適切な保育・教育を受ける環境を整えるとともに、子どもたち一人一人がその可能性を伸ばし、豊かな創造力を育むことができるよう、更なる保育・幼児教育の環境整備と質の向上を図る。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		29年度	30年度	元年度	
①	子育て・教育環境の充実	3.46	3.54	3.51	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設など（提供しているのが、民間か行政かを問わず）が充実していると思えますか？
②	望む子育てができる環境の充実	3.27	3.28	3.17	自分が望む子育てができるような環境があると感じますか？
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
①	保育所待機児童数（人）	181	80	45	28	0	4月1日現在
②							
③							
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	1,970,540	1,924,617	▲ 45,923	地方税	0	0	0	
	物件費	2,797,762	2,694,451	▲ 103,311	国庫支出金	1,508,327	1,997,071	488,744	
	維持補修費	17,313	25,497	8,184	都支支出金	1,220,098	1,460,120	240,022	
	扶助費	4,509,253	5,205,362	696,109	分担金及び負担金	567,980	490,453	▲ 77,527	
	補助費等	2,025,872	2,406,852	380,980	使用料及び手数料	616,948	426,758	▲ 190,190	
	減価償却費	51,585	78,938	27,353	その他	32,901	42,117	9,216	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	1,274	620	▲ 654	行政収入合計(a)	3,946,254	4,416,519	470,265	
	賞与・退職給与引当金繰入額	105,210	171,137	65,927	行政収支差額(a)-(b)-(c)	▲ 7,535,213	▲ 8,109,224	▲ 574,011	
	その他行政費用	2,658	18,269	15,611	金融収支差額(d)	▲ 6,300	▲ 5,797	503	
	行政費用合計(b)	11,481,467	12,525,743	1,044,276	通常収支差額(c)+(d)-(e)	▲ 7,541,513	▲ 8,115,021	▲ 573,508	
	特別費用(g)	1,996	6,770	4,774	特別収入(f)	23,749	1,037	▲ 22,712	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	21,753	▲ 5,733	▲ 27,486	当期収支差額(e)+(h)	▲ 7,519,760	▲ 8,120,754	▲ 600,994	

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
流動資産	収入未済	20,125	18,495	▲ 1,630	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	▲ 1,877	▲ 874	1,003	特別区債	55,458	46,804	▲ 8,654	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	98,274	98,645	371	
固定資産	有形固定資産	8,163,892	8,096,960	▲ 66,932	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	6,263,599	6,263,599	0	固定負債	1,767,128	1,690,791	▲ 76,337	
	建物	3,144,266	3,102,201	▲ 42,065	特別区債	525,211	478,406	▲ 46,805	
	建物減価償却累計額	▲ 1,274,907	▲ 1,313,429	▲ 38,522	退職給与引当金	1,241,917	1,212,385	▲ 29,532	
	工作物等	83,689	97,026	13,337	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	▲ 52,754	▲ 52,437	317	負債の部合計	1,920,860	1,836,240	▲ 84,620	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	6,270,770	6,287,975	17,205	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	6,270,770	6,287,975	17,205	
	その他の固定資産	9,490	9,634	144	負債及び正味財産の部合計	8,191,630	8,124,215	▲ 67,415	
	資産の部合計	8,191,630	8,124,215	▲ 67,415					

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用のうち、扶助費の占める割合が最も高くなっており、扶助費の内訳は私立保育園及び他区委託保育分の運営費である。前年度と比較すると2割弱増加しているが、これは新規4園の開設に伴う運営費増額である。
 ○貸借対照表に計上されている有形固定資産は主に公立保育園の土地・建物に関するものである。30年度は(仮称)宮前公園内保育園の取得があったことから、元年度はその分減額している。
 ○行政費用のその他行政費用の差額は、30年度が例年に比べて、保育園の維持補修や投資的経費の執行に係る改修案件が少なかったこと等により生じたものである。また行政収入のその他は、土地賃借料の賃料収入、受託児や延長スポットの保育料、保育実習の謝礼金の収入等である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○増加する保育需要に応えるため、様々な手法により平成16年度以降3000人超の保育定員を拡大してきたが、令和2年4月現在の待機児童数は28名と待機児童の解消には至っていない。</p> <p>○令和元年10月開始の幼児教育・保育の無償化による保育料免除に伴い、区独自負担により給食費も無料とし、子育て家庭の経済的負担の軽減を図っている。</p> <p>○更なる保育の質の向上のため、従来の巡回指導に加え、令和2年度から開始した拠点園による巡回訪問やネットワーク会議などの取組を行っている。</p> <p>○在宅育児家庭に対し、一時保育事業や子育て交流サロンを実施しているが、受入を拡大してほしいとの要望がある。</p> <p>○区立幼稚園では芸術教育やふれあい教育を実施し、私立幼稚園に対しては魅力ある園づくりを支援することで、子どもの社会性の育成や、豊かな体験の機会を設けている。</p> <p>○私立幼稚園で実施している平日の長時間や長期休業中の預かり保育は利用者が増加し、共働き家庭への支援の一助となっている。</p> <p>○保育園・幼稚園と小学校では、小学校への円滑な接続を図るため、保育体験や体験授業、学校行事への参加など、様々な交流を進めている。</p>
課題	<p>○財源や公有地が限られる中、保育需要を踏まえた定員の拡大と施設整備が必要となり、あわせて担い手となる保育士を確保する必要がある。</p> <p>○新たに加わった拠点園の取組を含めた体制として、保育施設の相互交流や合同事業の実施などを通して連携・協働することにより、荒川区全体の保育の質の更なる向上を図っていく必要がある。</p> <p>○一時保育の専用室を有する園を増やしていくなど、受入体制を強化し、地域バランスを踏まえた拡充が必要である。</p> <p>○私立幼稚園については、保護者の多様なニーズを把握し、更なる預かり保育の充実を図る必要がある。</p> <p>○就学前の子どもたちと小学生との交流の機会を更に増やし、保育者と小学校教員とが相互理解を深め、小学校への円滑な接続を図っていく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○地域別・年齢別の需要を把握し、保育定員の拡大に努め、引き続き待機児童ゼロの達成を目指す。また、保育士の処遇改善等を支援することで人材の確保を促す。</p> <p>○拠点園を中心とした保育施設間の連携を強化することで、公私の枠組みを超えた合同研修の実施や公開保育等の充実に取り組むことにより、引き続き保育の質の向上に努める。</p> <p>○一時保育事業等を拡充することで、在宅育児支援の更なる充実を努める。</p> <p>○幼稚園に関するニーズを把握することで、希望に応じた幼児教育の提供や預かり保育の拡充など環境整備に努める。</p> <p>○また、子どもの可能性を広げる情操教育を推進し、更なる幼児教育の充実に取り組む。</p> <p>○公私立の保育士や幼稚園教諭、教員が協力して策定した『荒川区就学前教育プログラム』を効果的に活用して、幼稚園・保育園等と小学校との一層の連携を図り、滑らかな接続を推進する。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
2年度	3年度	
重点的に推進	重点的に推進	在宅育児家庭、共働き家庭等様々な生活状況の中で生じる子育て支援サービスへの多様な需要に応える施策を展開することは極めて重要である。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
私立幼稚園等保育料保護者補助	10-01-17	150,658	380,211	146,246	376,314	推進	推進	国の制度改正により、令和元年10月以降は幼児教育・保育無償化の一環として、推進していく。
私立幼稚園等入園料保護者補助	10-01-18	36,232	38,632	33,781	36,196	継続	継続	国の制度改正により、令和元年10月以降は幼児教育・保育無償化の一環として継続的に実施していく。
私立幼稚園等預かり保育料保護者補助	10-01-19	0	5,827		5,340	継続	継続	私立幼稚園等における預かり保育料補助による負担軽減は必要な事業であるため、継続して実施していく。
私立幼稚園等給食費保護者補助	10-01-20	0	35,809		34,835	継続	継続	私立幼稚園等に通う保護者の負担軽減は必要な事業であるため、継続して実施する。
幼稚園類似の幼児施設教育振興事業費補助	10-01-21	11,254	11,038	10,764	10,258	継続	継続	都の動向を踏まえつつ、継続的に実施する。
私立幼稚園等教育環境整備費補助	10-01-22	22,036	21,350	21,055	21,058	推進	推進	私立幼稚園の安定した運営を推進する必要がある。
私立幼稚園等教員研修費等補助	10-01-23	1,498	1,107	1,008	815	継続	継続	各私立幼稚園等による特色ある教育の実施のため必要な事業であるため、継続的に実施していく。
私立幼稚園等預かり保育補助	10-01-24	8,406	8,606	7,425	8,119	推進	推進	保護者の就労などのニーズに対応するため私立幼稚園の預かり保育に対する支援を推進していく。
私立幼稚園等協会補助	10-01-25	1,240	1,042	750	750	継続	継続	幼児教育の振興のために必要な事業であるため、継続して実施していく。
私立幼稚園等施設整備費補助	10-01-27	0	292	—	0	継続	継続	園舎の老朽化や耐震工事等により、今後私立幼稚園が改修工事などを実施する際に必要であり引き続き継続していく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
私立幼稚園等職員宿舍借上げ支援補助	10-01-28	0	487			重点的に推進	重点的に推進	私立幼稚園等における保育を担う人材確保のためにも、本事業を重点的に推進する。
私立幼稚園等教諭奨学金事業	10-01-29	0	487			重点的に推進	重点的に推進	私立幼稚園等における保育を担う人材確保のためにも、本事業を重点的に推進する。
私立保育園に対する施設整備助成事業	10-03-01	680,418	627,127	665,296	610,892	重点的に推進	重点的に推進	待機児童の解消や保育環境の整備を図るため、重点的に推進する。
私立保育園運営費補助	10-03-02	529,861	731,419	522,337	719,107	重点的に推進	重点的に推進	待機児童の解消や保育環境の整備を図るため、重点的に推進する。
区立保育園事務費	10-03-04	2,350,157	2,318,712	518,212	477,881	推進	推進	公設公営保育園の保育環境のさらなる充実を図る事業であるため、推進する。
区立保育園給食運営費	10-03-05	382,173	362,031	374,649	354,336	推進	推進	食育の推進、アレルギー対応、給食内容の充実を図る事業であるため、推進する。
営繕費（区立保育園改修費）	10-03-07	36,145	76,763	280,526	59,171	重点的に推進	重点的に推進	老朽化が進む園舎の機能の維持向上を図るため、重点的に推進する。
運営委託費（公設民営保育園）	10-03-08	2,019,866	1,974,380	1,969,488	1,924,312	継続	継続	現状の内容で継続して実施する。
扶助費（私立保育園・他区委託保育分運営費支出）	10-03-09	4,512,636	5,208,856	4,509,253	5,205,362	継続	継続	現状の内容で継続して実施する。
認可保育園事務費（区立・公民・私立）	10-03-10	85,192	99,538	3,177	14,084	推進	推進	新たな保育制度への対応及び保育の量並びに質の向上を図るための事業であるため、推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
家庭福祉員事業	10-03-11	101,665	89,135	94,611	83,460	推進	推進	待機児童の解消を進めていくうえで重要な保育資源となる事業であるため、推進する。
認証保育所助成事業費	10-03-12	540,050	509,026	527,728	498,734	重点的に推進	重点的に推進	待機児童の解消を進めていくうえで重要な保育資源であり、重点的に推進する。
保育士奨学金事業	10-03-18	11,981	13,568	11,723	13,029	重点的に推進	重点的に推進	保育士の確保・定着を図るため、重点的に推進する。
その他認可外保育施設等事業費	10-03-20	0	10,301		10,301	重点的に推進	重点的に推進	待機児童解消、認可外保育施設等を利用する保護者の経済的負担軽減のため、重点的に推進する。
合計		11,481,468	12,525,744	9,698,029	10,464,354			